

令和3年度

町政執行方針

松 前 町

令和３年度 町政執行方針

令和３年第１回定例会の開会にあたり、町政執行への所信を申し上げます。

令和２年３月２９日に執行されました松前町長選挙におきまして、町民の皆様から「町政継続」のご支持をいただきました。この間、町民の皆様の安心、安全な生活を守っていく使命を担うことの責任の重さを痛感しながら町政運営に向き合い、松前町総合計画及び松前町創生総合戦略に掲げる「こころ豊かなまちづくりを町民とともに」を基本理念として、その実現のために取り組んでまいりました。町議会議員の皆様並びに町民の皆様の深いご理解とご協力をいただきましたことに、心より感謝申し上げます。

我が国の経済状況は、内閣府が公表した１月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」となっております。

こうした状況のもと、「経済財政運営と改革の基本方針２０２０」では、第１に「新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて」、第２に「国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く」、第３に「新たな日常」の実現について重点

が置かれており、松前町においても、刻々と変化する新型コロナウイルス感染症の影響に関し、国等の動向に注視しながら、迅速な対応が図られるよう、全力で取り組む覚悟であります。

なお、令和2年度国の補正予算第3号により措置された新型コロナウイルス感染症拡大防止対策予算は、一部、国の本省繰越という手続きにより令和3年度での執行が可能となり、新型コロナウイルスワクチン接種事業では、円滑かつ速やかに接種できる体制を整備し、高齢者をはじめ順次接種を実施する予定であり、会場等の詳細については、関係機関と連携を図りながら速やかな情報提供に努めてまいります。

また、新たに増額された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした感染症拡大防止及び経済対策事業等を早急に検討し実施してまいります。

新型コロナウイルス感染症に関連する予算につきましては、早い時期での予算補正で対応し、町民の命と健康を守るため、万全を期してまいります。

総合計画及び創生総合戦略に掲げるまちづくりについては、引き続き民間の活力を活かし、地域の実情に応じた自主性・主体性を最大限に発揮し、「こころ豊かなまちづくりを町民とともに」を基本理念とした予算編成に配慮したところであります。

ここに、令和3年度の予算編成にあたり、主な施策の内容について、総合計画に掲げる基本構想に沿って申し上げます。

なお、教育委員会が所管する「生涯の学びを通してこころ豊か

に地域文化が育つまち」を目指す取り組みについては、総合教育会議において協議を済ませておりますので、教育行政執行方針において申し上げます。

一つ目は、「力を合わせて産業を育てる活力のあるまち」を目指す取り組みについてです。

水産業については、スルメイカ資源の激減による全国的な不漁、クロマグロの国際的な漁獲規制、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷など、漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような中、つくり育てる漁業の推進のため、新規コンブ養殖漁業参入への施設整備等の支援、ナマコ増殖のため人工種苗の継続放流及び各地区簡易採苗の取り組みを水産センターも活用しながら進めるとともに、静穏域を利用した増養殖事業の推進を支援してまいります。また、コンブ養殖及び潜水器漁業によるコンブ生産の増加により、天日乾燥加工作業に支障をきたさないよう、海産干場の維持補修も進めてまいります。

漁港漁場整備については、大型魚礁の設置による漁場造成を松前小島周辺海域と静浦沖海域に、また、漁港整備につきましては、各漁港において機能保全対策事業等により計画的に進められており、引き続き北海道などに要請してまいります。

漁業協同組合については、コロナ禍により影響を受け、以前にも増して厳しい運営が続いておりますが、繰越欠損金を早期解消

し経営改善が図られるよう支援してまいります。

水産加工業については、全国的にスルメイカの不漁が続いておりますが、原料の調達が以前より確保可能な状況となってきたことから、安定した稼働ができるよう引き続き関係者と連携を図ってまいります。

畜産業については、肉牛改良センターの運営により生産される子牛を畜産農家へ供給することにより、安定した畜産経営ができるよう支援をしてまいります。また、肉牛改良センターの研修生が就農する場として、賃貸型牛舎等の整備を行い、町内での新規就農が促進されるよう支援してまいります。

肉牛改良センターの運営及び今後において研修生が就農することにより、肉牛の飼養頭数の増加が想定されるため、その飼料となる牧草が必要となることから、採草放牧地の更新を行い牧草の増産を図ってまいります。

林業については、積極的な森林資源の循環利用を行うため、地域の森林整備の促進と林業及び木材産業の活性化を図ってまいります。また、地域材については、公共施設の建設に積極的に利用するとともに、地域材で建てる住宅支援事業についても、引き続き取り組んでまいります。

次に商工及び労働についてです。

商工業の振興については、松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例に基づき、本年度から松前商工会に職員を派遣

し、商工会運営の支援をしてまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ景気の下支えに万全を期す構えであることから、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国の動向に十分留意し、予算補正などの必要が生じた場合は適切に対応してまいります。

労働については、松前町就職サポートセンターによる求人情報の提供と就職相談を継続して実施し、通年雇用の促進と雇用先の確保に努めてまいります。

次に観光についてです。

本年のさくらまつりは、コロナ禍により、まだ実施の可否を検討している状況であります。町の一大イベントであり、経済への影響も大きいことから、その判断は極めて難しいものとなりますが、町としては万全な支援体制を図ってまいります。

また、昨年度開設した松前町公式LINE等のSNSを活用し、いち早い観光情報や観光需要の喚起、広報宣伝の強化に努めてまいります。

本年度は、松前藩屋敷がオープンして30周年を迎えることから、昨年、人気を呼んだ浮き紫陽花の見ごろに合わせて、記念イベントを実施し、更なる認知度のアップを図ります。

また、北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使の関連事業を通じて、町民に元気とパワーを与え、観光PRにもつなげてまいります。

二つ目は、「豊かな美しい自然と調和し共生するまち」を目指す取り組みについてです。

ごみの減量化については、引き続き古紙等の集団回収を推進するとともに、ごみ資源として再利用することが重要であります。資源ごみの分別を推進することが、ごみ処理費用の削減につながることから、各町内会及び町民の皆様のご協力を得ながら、分別の徹底について広報活動を進めてまいります。

また、各町内会等と連携しながら、クリーン作戦、不法投棄防止対策に引き続き取り組んでまいります。

松前公園は、当町における一番の観光名所です。本年度は松前公園の整備方針を示す「松前公園整備実施計画」を、多様な関係者とコンセンサスを取りながら策定に取り組んでまいります。

また、公園管理にあたっては、引き続き、松前観光協会に管理を委託し、桜の保護、保存及び管理はもとより、花木の管理や草刈りなど公園の環境整備に努めてまいります。

三つ目は、「子どもが元気に誰もが健康で快適に暮らせるまち」を目指す取り組みについてです。

子育て支援については、松前町子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行ってまいります。

このため、引き続き次世代を担う子どもの出産を奨励・祝福し、松前っ子誕生祝金を支給するとともに、高校生までの医療費の無料化を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ってまいります。

また、保育等については、町立清部保育所と民間の松前認定こども園とで、保育・幼児教育の質の向上に努めるほか、学童保育

や児童デイサービス事業を推進し、子どもが健やかに育ち、安心して保育できる環境整備に努めてまいります。

地域福祉については、少子高齢化や核家族化の影響により、家族機能や共に支え合う地域機能が低下していることから、地域福祉推進の中核としての役割を担う、社会福祉協議会への支援を行い、町民一人ひとりが住み慣れた地域で安心、安全に生活できる環境づくりや、互いに協力し支え合う共助意識の高揚に努めてまいります。

また、要支援者につきましては、民生委員児童委員及び関係機関と連携を図りながら対応してまいります。

国民健康保険については、被保険者数の減少などにより税収が減少する一方、医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、医療費は増加傾向にあります。こうした状況において、引き続き医療費の適正化と税収等の財源確保に努めるとともに、財政運営の責任主体である北海道と連携しながら、健全な事業運営に努めてまいります。

後期高齢者医療については、北海道内の全市町村で構成する広域連合により運営されていますが、市町村が行う事務の円滑な実施に努め、引き続き広域連合と連携を図り、被保険者が安心して医療を受けられるよう、本医療保険制度の適正な運営に努めてまいります。

介護保険については、本年度から第8期松前町介護保険事業計画がスタートします。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、これまでの成果や課題、新たな国の動向を踏まえ、松前町らしい地域包括ケアシステムの深化・推進を目指してまいります。

また、65歳以上の方に負担していただく第1号介護保険料について、第8期計画3年間の事業量及び介護給付費の見込に対応するため、新たな介護保険料設定のための条例改正案を提案しております。

介護予防・日常生活支援総合事業については、地域住民による高齢者等が身近に集える通いの場づくりを支援する「住民主体生活支援サービス事業補助金」の補助団体が9団体となり、新たに4団体の立ち上げを見込んでおります。

引き続き、社会福祉協議会に委託しております「生活支援コーディネーター」と協力しながら活動を支援してまいります。

高齢者福祉については、当町の高齢化率が50%を超えている状況において、一人暮らしの高齢者の割合も高くなっており、孤立死が懸念されることから、高齢者の異変等を発見した際に、町や地域住民及び協力事業者、関係機関等が連携して迅速に対応できるよう、高齢者等見守りネットワークを通して、地域で高齢者を見守る活動を推進してまいります。

また、高齢者に関する相談件数の増加及び内容も多岐にわたっていることから、地域包括支援センター並びに介護関連事業者や

医療機関等と連携・協力し、その支援に努めてまいります。

このほか、高齢者の方々の能力や経験を生かし、積極的に社会参加ができるよう、引き続き高齢者事業団や老人クラブの運営を支援してまいります。

障がい者福祉については、松前町障がい福祉計画及び松前町障がい児福祉計画に基づき、個々の障がいの程度に応じた「障害福祉サービス」の提供や「地域生活支援事業」などを行うとともに、障害者差別解消法に基づき、障がいに対する正しい理解の普及と障がいを理由とする差別の解消に努めてまいります。

また、社会福祉協議会に委託しております「地域活動支援センター」において、創作活動や生産活動機会を提供するとともに、地域社会との交流等の便宜を供与し、障がい者の生活等を支援してまいります。

健康づくりと予防については、定期的に健診やがん検診を受けることが疾病の予防や早期発見・早期治療につながります。コロナ禍であっても、まずは自分の体をきちんと知ることが健康維持の第一歩であることに変わりありません。

乳幼児健診、がん検診、特定健診等の健康増進にかかわる保健事業は、国の指針に沿って、感染防止対策に万全を期し、実施可能な方法を検討し、町民へ健康管理に必要な機会を提供できるよう取り組んでまいります。

また、高齢者社会においては、健康寿命を延ばすことが重要な目標となります。現在、医療費の抑制や介護予防、さらには生きがい対策など高齢者に対する健康づくりを分野ごとに実施して

おりますが、これらの複数の事業を一本化した取り組みで成功している姉妹都市の福島県伊達市で実施する「元気づくりシステム」を導入し、健康づくりを推進してまいります。「元気づくりシステム」とは、高齢者等の参加者自らの自主性を育みながら元気な町づくりの構築を目指すもので、関連する予算につきましては、予算補正で対応してまいります。

町民の健康づくり意識の高揚を図るため実施しております「健康ポイント事業」については、年々参加者が増えており、今後も、若い世代からの健康に対する関心や健康づくりへの意欲を高める施策として取り組んでまいります。

次に、町立松前病院についてです。

当町は、人口減少や高齢化が大きな課題となっているところであり、病院は町民が健康で安心した生活を送るために欠かすことのできないものと強く認識しております。病院を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、山本病院事業管理者並びに八木田病院長と連携を密にし、総合診療の病院として、地域医療のさらなる充実に向けて取り組んでまいります。また、医師並びに医療スタッフの確保に全力を尽くすとともに、病院の改築にあつては、医療サービス向上のため、松前町に相応しいより良い病院改築に向け邁進してまいります。

四つ目は、「生活基盤と生命財産を守る安全で安心なまち」を目指す取り組みについてです。

はじめに、道路、橋りょうの整備についてです。

町道については、町道江良線、町道茂草線、町道唐津線、町道白神山の上線など8路線、橋りょうについては、富元橋と鳥井橋2橋の長寿命化改良工事を予定しております。

町道や橋りょうの改良工事については、地域の皆様及び関係機関との連携を密にし、事故のないように万全を期してまいります。

歴史を生かすまちづくりの一環として取り組んでいる道道松前港線の整備については、本年度は松城小学校入口付近の用地購入と物件補償を行い、次年度に道路工事を実施する計画で進められております。

また、唐津内橋の改良についても、本年度は用地購入と物件補償が予定されております。

町として、残された唐津地区の早期完成を目指し、歴まち商店街組合や各関係機関と連携しながら、北海道への要望活動を継続してまいります。

町営住宅については、松前町公営住宅等長寿命化計画と松前町住生活基本計画が10年目の最終年となることから、計画の見直しを予定しており、令和4年度からの事業推進に向けて、それぞれ新しい計画を策定してまいります。

水道事業については、安全で安心な水道水の安定供給に向けて、令和2年度からの松前町水道事業経営戦略を柱に、水道料金の見直しの具体的な検討も含め、水道施設の効率的、効果的な維持管理、更新等に努めてまいります。

情報化社会への対応については、本年度中にNTT東日本により町内全域に光ファイバが整備される予定であり、高速ブロードバンドを活用した「新しい生活様式」の実践を推進し、家庭内Wi-Fi等の設置拡大を町民へお願いしながら、GIGAスクール構想などICT環境の向上と強化に取り組んでまいります。

マイナンバーカードの普及促進については、国は令和4年度末までにほとんどの国民が所有するよう取り組みを進めており、当町においても広報紙等を通じ普及促進に努めてまいります。

小島地区の地上デジタル放送共聴設備については、平成16年度に整備され運用されておりますが、近年、経年劣化による同軸ケーブル空中線の断線が頻繁に起こることから、設置者の新小島地区連合テレビ共同視聴組合が令和4年度に光ケーブル化の設備更新を計画し、本年度は実施設計が予定されているため、予算補正により支援してまいります。

公共交通の維持確保については、年々利用者が減少しているところではありますが、買い物や通院等に公共交通を利用されている高齢者や交通弱者のため、町内を運行する大漁くんバス及びハイヤーの持続的な運行を支援してまいります。

松前半島道路については、松前半島道路建設促進期成会を中心に関係機関へ早期着工の要望を継続しており、今後も、関係市町と連携して要望活動の強化を図りながら、命・暮らし・産業をつなげる道路としての重要性を強く訴えてまいります。

次に防災についてです。

地域で安心して暮らすことが町民の願いであり、生命や財産を災害から守るためには、日頃からの心構えや備えが重要であります。このため、感染症対策に配慮した避難所開設方法など町主催の総合防災訓練を実施するほか、各町内会主催の避難訓練に対して支援を行ってまいります。

また、北海道が行う土砂災害警戒区域の指定が令和２年度に完了したことから、各種ハザードマップを含めた総合的な防災情報を網羅した「防災のしおり」の改訂を行い、防災対策に万全を期してまいります。

五つ目は、「人権が尊重され思いやりにあふれるまち」を目指す取り組みについてです。

移住定住推進の取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、オンラインなどを利用して、移住を検討している方へのＰＲを行うほか、当町の実情にあった移住定住に係る新たな施策や企業によるサテライト型テレワーク等を推進する施策を模索し、観光客のような一度その町を訪れるだけの「交流人口」とは異なる、繰り返し松前町を訪れ、地域や地域の方々と多様な関りを持つ個人や企業などの「関係人口」の増加を目指してまいります。

町内会活動については、人口減少等による担い手不足により、町内会組織の運営と組織の弱体化が懸念されていますが、町内会連合会を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を支援してま

います。

また、4年目を迎える「空家等除却支援事業」については、昨年までの3年間で91棟の除却を行ってまいりました。本年度も放置することが不適切な状態の空家等の除却を促進し、町民の安全で安心な住環境の向上に引き続き取り組んでまいります。

六つ目は、「分権時代にふさわしい自立と協働のまち」を目指す取り組みについてです。

本格的な地方分権社会を迎え、令和2年第3回定例会において議決されました、町民から見て担当分野を理解しやすくするための係制の導入も含めた、新たな組織機構での体制が本年4月1日からスタートしますが、今後に向けて、新たな組織機構の検証も含め、支所のあり方も検討してまいります。

産学官連携については、「スマイル応援補助金」で町民が主体となって取り組む「まちづくり」や「ものづくり」への支援と町内で就労するために必要な各種資格取得を支援しながら、町民参加型のまちづくりに努めてまいります。

以上、歳出予算に関する主な施策について申し上げました。次に歳入について申し上げます。

町税については、風力発電施設の建設により固定資産税の増収が見込まれる一方、人口減や高齢化による就業人口の減少、さらには、水産物の水揚げの減少などにより、総所得金額の増加が見

込めず大変厳しい状況にあります。

収入未済額については、渡島・檜山地方税滞納整理機構と連携し、積極的に滞納処分を実施しながら、歳入の確保と収入未済額の圧縮に努めてまいります。なお、納付されている方との公平性を保つ観点から、延滞金徴収のために本年度において、滞納管理システムを導入し、令和4年度からの徴収に向けて取り組んでまいります。

税外収入の収入未済額については、債権の管理に関する条例や、行政サービス等の制限措置に関する条例の規定を適用し、歳入の確保と収入未済額の圧縮に努めてまいります。

歳入の大宗を占める地方交付税については、国の地方財政計画の総枠では5.1%の増額となった一方、令和2年度において国勢調査が実施され、人口については、大きく減少することが予想されており、前年度並みの一般財源の確保が大変厳しい状況にあることから、財政収支の均衡を図るため、財政調整基金を編入し、予算を編成したところであります。

町債の発行については、便益を受けることとなる将来世代と現役世代の世代間の負担の公平性を図る観点から行われることとなりますが、基本的に地方交付税で元利償還金の多くが措置される、有利な過疎対策事業債等を活用してまいります。

また、町債発行の数年後から元金償還が発生し、公債費が増嵩することを十分認識のうえ、推計を精査しながら将来に過度の負

担がかからないよう留意してまいります。

以上、歳入予算に関する主な施策について申し上げます。

最後に、松前藩復領200年記念事業並びに脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて申し上げます。

本年は、松前藩が移封地福島県伊達市梁川からの復領が認められて200年の節目の年となります。本来であれば、復領200年を町民とともに祝う記念事業に取り組む予定でございましたが、コロナ禍による影響も考慮し、また、藩主の章広公が松前に帰られたのも復領決定の翌年であったことから、復領記念事業は、令和4年度において実施してまいります。

本年度においては、開催に向けての協議を姉妹都市福島県伊達市や各関係団体と進めてまいります。

国が進める脱炭素社会に向けた取り組みについては、再生可能エネルギーの推進のため、リエネ松前風力発電所を活用する松前町地域マイクログリッド構築マスタープランを令和2年度に作成し、本年度はその実現に向けた調査等を東急不動産株式会社と共同で進める予定であります。

また、洋上風力発電誘致に係る「国の促進区域の指定」を受けるための情報提供を去る2月18日に北海道へ提出したところであります。円滑に国の指定が受けられるよう関係機関と連携して進めてまいります。

結びに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中にあつて、総合計画で掲げる「生活満足度の高いまち」の実現に向けて、様々な行政課題に適切に対応し、着実に歩を進めて行かなければならないと認識しておりますが、地方財政を取り巻く環境は、一段と厳しく極めて不透明であることから、規律ある財政運営に意を尽くしてまいります。

また、コロナ禍での行政運営となりますが、国の経済対策等の動向を注視し、機動的に対応してまいりますので、町議会議員の皆様並びに町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。